資料２

京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会

提　言(案)

目　次

第１章　はじめに～なぜいま「地域コミュニティの活性化」が求められるのか･･･ １

第２章　現状分析と課題の整理･･･ ６

２－１　地域コミュニティの現状と課題･･･ ６

２－２　地域コミュニティの力と，市のパートナーシップの仕組み･････････････････ １１

２－３　行政組織の現状と課題･･･ １５

第３章　今後に向けての提案･･･ １７

３－１　地域コミュニティの可能性と再活性化に向けての取組･････････････････････ １８

３－２　地域コミュニティの新しい形と市との連携の形･････････････････････････････ ３１

３－３　地域コミュニティと手をつなぐための行政の役割と仕組み･････････････････ ３５

３－４　残された課題･･･来年度に向けて･･････････････････････････････････････ ３９

（参考）　京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会委員名簿

第１章　はじめに～なぜいま「地域コミュニティの活性化」が求められるのか

＜序にかえて：地域コミュニティはやっぱり大切＞

京都市地域コミュニティ活性化懇話会座長：乾　　亨

⑴　はじめに

「地域コミュニティ」と言う言葉は近年よく使われていますが，じつはわかるようでわからない言葉です。学問の世界ではいろいろと難しい説明がされていますが，ここでは「地域社会」，あるいは，小学校区程度の範囲の「地域内の住民どうしのつながり」という程度に理解してください。要するに「近所どうしのつながり」のことです。

行政のパンフレットなどを見ると，「地域コミュニティ」といいながら「自治会・町内会」や「各種団体」「自治連合会」など，地域組織の活動や加入率について書いてあることがよくあります。これは，京都では（京都に限らず日本では），多くの地域に自治会・町内会のような地域組織が存在し，そのような地域組織を介してのつながりや地域活動が「近所どうしのつながり」の基盤となっているからです。

もちろん，地域組織とは無関係の「近所どうしのつながり」もありますが，小学校区ほどの拡がりのなかでの住民同士のつながりを考える場合は，やはり自治会・町内会や自治連合会，各種団体など地域組織の取り組みが重要なので，本報告書でも「地域コミュニティの活性化」と称して「地域組織の活性化」を論じている部分が多くあります。

さてその「地域コミュニティ」ですが，多くの人が指摘しているように，近年は人と人とのつながり（コミュニティ）が希薄になり，地域によっては，近所どうしでも挨拶しない，隣に住んでいる人もよく知らない，という状況になりつつありますし，それに伴って町内会・自治会の加入率も低下しつつあります。また，「地域コミュニティなんてもう古い。今後は徐々に廃れていくものだ」とか「町内会や自治会などの地域組織は古い体質が残っていて厄介なもの。いらない」と主張する人もいます。

でも本当にそうでしょうか？地域コミュニティはもはや不要な，廃れていくものなのでしょうか？…私たちはそうは考えていません。地域コミュニティは，昔も今もちゃんと存在しているし，今後ますます必要とされていくだろうと考えています。当然，その担い手である地域組織も（「古い」と批判

される部分は改善しながら）がんばってほしいと願っていますし，京都市行政も，その動きを積極的にサポートしていくことが求められると考えています。

この報告書は，そのような立場から，「京都の地域コミュニティを活性化させるにはどうしたらいいのか」を市行政と，市民のみなさん（とりわけ地域活動の中でリーダー的役割を担う方々）に提案するものです。

⑵　なぜいま地域コミュニティなのか（その１）…地域の者は地域で守る

人はひとりでは生きられません。友達や周りの人とつながり，認め合うことで安心を得て生きています。子どもや高齢者の方，障害者の方はもちろん，私たちは誰でも，周りの人たちのちょっとした気遣いや見守りのなかで，支え・支えられながら暮らしています。この当たり前のことを，私たちは長い間忘れて暮らしてきたのかもしれません。

コックをひねれば水やガスがでる。街の安全は警察や消防が守ってくれる。そんなサービスを前提に，わずらわしいことは「公共（役所）」にまかせて，「私は一人でも生きていける」と思ってきました。しかし，とりわけ‘90年代以降，人と人とのつながりがどんどん希薄になるなか，周りの人とうまく関係をつくることができずに孤立化する人たちや，お互いが無関心ななかで発生する都市型犯罪の問題など，「ひとりで生きる」ことのはらむ問題点が明らかになってきました。

さらに，’95 年におこった阪神・淡路大震災は，公共サービスが途絶えたときの「ひとりで生きる」ことの脆さをあらわにしました。結局あのとき役に立ったのは，外部から駆けつけた市民ボランティアの支えであり，なによりも，近所どうしの見守りや支えあう力，すなわち地域コミュニティの力だったのです。地域コミュニティがしっかりしていた地域のほうが，「ひとりで生きる」人の多かった都市部よりも災害被害が少なく，その後の立ち上がりも早かったことはよく知られています。

震災のような非常時だけの問題ではありません。いま私たちの身の回りでおこっている，子どもを狙う犯罪や事故，高齢者の孤独死などのなかには，ちょっとした地域の見守りや支えあいがあれば，（もちろん完璧ではないまでも）防げるものが多くあります。そんな大げさな想定をしなくとも，孤独になりがちな高齢者や小さな子どもを抱えてがんばるお母さんたち，リタイ

アして居場所を失った中高年，周りに認めてもらえなくて自分を見失いかけている子どもや若者たちにとって，「人と人とのつながり」の中に居る（コミュニティの中で，自分が自分として認められる，認め合う。すなわち，居場所がある）ということは，とても大切なことのはずなのです。

この 10 年，多くの人たちが，少しずつですが，「地域コミュニティがしっかりしていることが安心の基盤」だということに気づき始めているように思います。とりわけ，子育て真最中の若い世代を中心に，父親の積極的な子育て参加を促進する「おやじの会」活動や，子どもの見守り活動に参加する親たちが増えつつありますし，マンションにお住まいの方も，以前のように「近所つきあいをしたくないからマンションを選んだ」という方は少なくなり，ある程度地域と関わりながら定住していこうという方が増えています。

⑶　なぜいま地域コミュニティなのか（その２）…地域のことは地域で決める

最近，自分の地域のいいところを大切にし，気になるところを改善していくことで，それぞれの地域ごとに，自分の地域を自分たちで住み心地よくしていこうとする地域が増えてきていて，そのなかで地域コミュニティの役割が見直されてきています。

私たちはこれまで，一方的に行政からサービスを受けてきました。自分や地域に直接関わる福祉や教育，そして地域内の公園づくりなどの環境整備など，すべて行政任せで行ってきました（「お願い」はしますが）。しかし，行政の取り組みは市内どこの地域でも公平に同じように行なわれるため，時として地域の求めることに比して不十分な場合も多く，さらには，せっかくのサービスと地域の要求とにずれがあり「ありがた迷惑」に終わる場合や「一方的に押し付けられた」と感じる場合があるのも事実です。また，行政各部署から（よかれと思ってでしょうが）いろいろと働きかけや補助があるたびに地域の方々が忙しくなることも多く，ひどいときには各部署からバラバラに同じような依頼がきて現場が混乱することもあるように聞いています。

自分たちの地域に関わることは行政だけに任せるのではなく，行政と地域の住民が一緒に考え相談し一緒に取り組むことができれば，ずいぶんと効率もいいし，なによりも，それぞれの地域の実情にあったきめ細やかな対応が可能になるはずです。さらに，行政サービスだけでは不十分な部分を地域コミュニティの力で補い協力しあうことで，行政だけ，あるいは地域だけで取

り組むよりも，より暮らしやすい地域をつくりあげていくことも可能なはずです。そしていま，全国の多くの市町村で，行政が個々の地域の想いを尊重し，地域と行政が共同で地域課題の解決に取り組む「パートナーシップ型まちづくり」が進みつつあります。

京都市でも，すでに 10 年以上前から「市民参加」「パートナーシップ」を市政の柱に据え，こうした先進的取り組みをすすめており，行政と地域がパートナーシップを組んで地域課題に取り組む事例も増えつつあります。まだまだ不備な点はあるものの（だからこそ，今回の提言が必要なのですが），全国の中でみても京都は結構「いいセンいっている」都市のひとつです。

ただ，市が地域とそのような関係を築くためには，しっかりした地域コミュニティの存在が不可欠です。自分の地域に愛着を持ち，地域を良くしたいという想いを持つ人がいて，「こうなったらええなぁ」という個々の住民のつぶやきが活かさせるような，そんな地域コミュニティがあってはじめて，自分たちで自分たちの地域のことを一緒に考えたり，自分たちでルールをつくったりできるし，地域の想いをまとめて市に提言したりすることができるのです。

京都は，都心部も周辺の近郊農村部も，歴史遺産や生活文化が継承され，身近に自然が残るゆたかな都市です。しかしその一方，町内に突然 100 世帯を超す大規模マンションが建設され受け入れに苦慮している地域や，誰が住んでいるのかわからないワンルームマンションが林立して安全上の不安を覚えている地域，市内でありながら若い世代が転出し高齢化が著しい地域や地場産業の不振で元気がなくなりつつある地域，せっかくの自然や地域文化が失われつつある地域など，それぞれの地域ごとに様々な課題を抱えてもいます。それぞれの地域のいいところを大切にしながら，気になるところを解決し，みんなが安心して機嫌よう暮らし続けることができる地域をつくり，維持していくためには，行政が行う「全市的取り組み」だけでは不十分で，地域のことをよく知る地域住民が主体となり，行政がそれを支えるパートナーシップ型まちづくりを進めることが肝要です。

幸いなことに，京都は，だいぶ弱っているとはいえ，いまだに地域コミュニティが健在です（これが他都市に比して「ええセンいっている」理由なのですが）。この地域コミュニティを再活性化させることは，「パートナーシップ型まちづくり」の成否にかかわる課題でもあるわけです。

⑷　求められる新しい地域コミュニティ・新しい地域組織・新しい地域と市の関係づくり

地域コミュニティは決して古くさい前時代の遺物ではありません。今の時代も，いや，いまの時代だからこそ，地域のなかで安心して機嫌よく暮らしたいと願う一人ひとりの住民にとっても，住民とのパートナーシップを求める行政にとっても，地域コミュニティの再生は重要な課題です。

「そんなものは自分とは無縁」と思っている人も，よく考えてみれば，地域コミュニティは自分や自分緒家族が安心して機嫌よく暮らすうえで「役に立つ・必要な」ものだということはわかってもらえるはずだと思っています。多少の煩わしさはあるとしても，地域のなかで人とつながりながら暮らすほうがじつは得なのですから（もちろん，「目先の損得」ではなく，大きな意味での「得」ですが）。

ただそのためには，地域コミュニティの核となる地域組織の役割，働きかけが重要です。これまで地域コミュニティと疎遠だった人も巻き込んで，「うちの地域はコミュニティがしっかりしていてよかった」と地域のみんなが思えるような活動が求められています。そのためには，地域も市も，昔ながらのやり方・昔ながらの関係を踏襲するだけでは不十分です。地域組織も市も変わらなければいけない時代に差し掛かっているのだと，私たちは思っています。この報告書が，そのことを考えるきっかけになれば幸いです。

⑸　報告書の構成

この報告書は，提案編と参考事例編の二部構成となっており，そのうち提案編は，「地域コミュニティと地域組織」・「地域コミュニティと行政のパートナーシップ」・「地域コミュニティとパートナーシップを組む上での行政の仕組みやスタンス」の三つの視点から，それぞれの現状と課題を整理したうえで，今後に向けての提案を行なっています。

参考事例編は，多くの地域でこれからの活動の指針をつくるうえで参考になるような「地域コミュニティ活性化の先進事例の紹介」（〇編）と，地域コミュニティ活性化のための最初の一歩として比較的簡単に取り組めそうな「活性化の取り組みヒント集」からなっています。

第２章　現状分析と課題の整理

・「人と人とのつながり」が，災害時や，子どもを狙う犯罪や事故，高齢者の孤独死などを防ぎ，地域を守ることにつながることから，地域コミュニティの存在が非常に重要なものであることは，序で論じたとおりである。

・しかし，近年は，全国的に，社会経済構造の変化やライフスタイルの多様化などが原因となって，地域組織への加入率は低下傾向にあり，また，役員のなり手不足といった問題が生じてきていると言われており，地域コミュニティ活性化のための，早急な対策が必要な状況を迎えている。

・そのような中，京都の地域コミュニティはどのような状況であり，何が求められているのか。本章では，京都の地域コミュニティや，その市とのパートナーシップの仕組み，行政組織のそれぞれについて，現状と課題を確認していきたい。

２－１　地域コミュニティの現状と課題

⑴　京都の地域コミュニティの特性

・京都市は，市域が広く，中心部の市街地から周辺部の農村地帯や山間地域まで，それぞれ地域特性が異なる。また，市街地の中でも，町衆のまちと呼び習わされる地域や城下町であった地域，近年，住宅地として発展してきた地域など，地域の成り立ちや特性は様々である。

・そのため，地域コミュニティについても様々な特徴があり，例えば，学区ごとに活動する地域組織については，概ね学区自治連合会，交通安全や防災といった目的ごとに活動する各種団体などから構成されるが，学区自治連合会が各種団体を統括している，学区自治連合会がなく学区各種団体連絡協議会が意思決定を行っている，複数の学区が「神社の氏子」という単位でまとまって活動している等，活動している組織や構成は様々である。

・なお，１１行政区中４区において，学区自治連合会が集まった区全体の

自治連合会が組織されているが，他都市にみられるような，市域全体の自治連合会は結成されていない。

・しかし，京都の多くの地域では，住民自治の伝統や支え合いの精神が息づき，自治会・町内会，学区自治連合会，各種団体といった地域組織が中心となり，地域の交流や子どもの安全，高齢者福祉といった目的ごとに，学区単位で活発に活動することにより「地域力」が培われてきている。

⑵　京都の地域コミュニティの現状と課題

・京都市は，昭和２８年に，市民と行政のつなぎ手として，市政協力委員制度を発足させている。市長が委嘱する非常勤特別職の公務員であり，現在，８，２００名を超える市政協力委員が地域で活動している。

・地域における市民しんぶんの配布や市政広報ポスターの掲示等の広報業務，住民要望の取次ぎ等の広聴業務を長年にわたって担っており，京都市と地域が情報交換を図るうえで欠かせない存在となっている。

・自治会・町内会をはじめとする地域組織は，夏祭り，運動会，敬老の集いなどの交流行事，交通安全，子どもの見守り，防災訓練などの安心安全の取組，放置自転車や不法投棄ゴミの追放などの地域課題の解決に向けた取組など，自分たちのまちを自分たちで良くしていくため，日々活動しており，全国に誇る地域力の源となっている。

・しかし，地域組織は，各家庭のライフスタイルの多様化等により，加入率が低下している，若い世代が活動に参加していない，役員が高齢化している，役員の担い手が不足している，新しく転入してきた人が活動にあまり参加していないなどの課題を抱えている。

・また，役員の顔ぶれがあまり変わらないという意見がある一方で，永年にわたり活動を担っているリーダーからは，次の担い手が出てくるまで辞めたくても辞められない，若い世代の声が上がってくれば世代交代は

できるのではないか，という意見もある。

⑶　京都の自治会・町内会と学区単位の地域組織の現状と課題

・自治会・町内会の役割は，隣近所の間の日常的な親睦や，会費の徴収などであり，一方，交流事業や安心安全の活動，地域の課題解決に向けた取組などは，学区を単位とする地域組織によって担われている。

・かつては，自治会・町内会が地域における生活の基盤となっていたが，近年では，隣近所のつきあいが希薄化して活動を続けることが困難な地域も生まれつつあり，町内行事の開催が取り止められるなど，自治会・町内会が今後も活動を継続していけるのか，危惧される。

・しかし，自治会・町内会がなくなってしまうと，隣近所の声かけなどによる身近なくらしの安心・安全の維持や，災害時の助けあい，地域活動の原資となる会費の徴収等が困難となり，学区単位の地域組織の活動も難しくなってくる。

・従って，地域コミュニティの基盤として，自治会・町内会を大切にしながら，自分たちのまちを自分たちで良くしていくための活動について，学区単位の地域組織で担っていくことが，今後の地域コミュニティの活性化のために必要ではないか。

⑷　マンション等の集合住宅と地域コミュニティの現状と課題

・京都市内では，中京区，下京区などの都心部を中心に，バブル期の頃に中高層マンションの建設ラッシュがあり，バブル崩壊で停滞したものの，事業所の跡地等に分譲マンションが増えてきており，京都市内の持家戸数の２割以上が分譲の共同住宅となっている。

・分譲マンションは，建物や敷地及び付属施設の管理や共同生活上のルール作りや運営を担う自治組織である管理組合があり，地域との窓口になりうる組織があるため，地域との関係は比較的結びやすい。また，財産を共有しているため，自治組織としてまとまることができる土壌はある。

・更に，居住者の永住志向の高まりにより，居住者間及び地域の良好なコミュニティ形成に関心を示す人も増えてきている。京都マンション管理評価機構による分譲マンションの評価項目の一つとして，「地域との共存・共栄」が挙げられていることからも，地域との交流はマンションの資産価値を高めることにもつながり，地域住民とマンション住民の双方に望まれていると言えるのではないだろうか。

・しかし，一般的に，道路に面して入口のある戸建住宅と異なり，道路に面してオートロック等のマンション全体の入口を持ち，更に建物の中に個別の入口を有するマンションでは，表札が表示されていない場合もあり，どの住戸に誰が住んでいるかが，立地する地域住民やマンション住民からもわかりにくい。そのためマンション住民同士の交流も進まず，マンション住民と地域住民との交流や防犯や防災，福祉等，両者で共通する生活課題の解決に向けた連携は難しい状況が生まれている。

・また，マンション建設時には，マンション事業者が説明会を開催するなど，近隣の自治会・町内会等の地域組織と話し合いを持つことはあるが，マンションは，建築，販売，管理のそれぞれの段階で窓口が変わるため，地域の情報がマンション入居者に伝わらず，その結果，地域組織や地域活動に参加していない現状が生まれている。

・更に，マンションに住民が入居した後に，近隣の自治会・町内会等の地域組織と話し合うためのマンション住民側の連絡窓口がないことも多く，問題となっている。

・また，地域組織と同様に，分譲マンションの管理組合についても，建物の高経年化と共に高齢化が進み，役員のなり手不足により運営が困難になっているところがある。今後，マンションについても高齢化が加速すると考えられるため，対策を講じる必要性もあるのではないか。

・また，京都は学生のまちであるため，ワンルームなどの賃貸マンショ

ンも以前から多数建築されているが，賃貸の集合住宅全般において，居住者の入れ替わりが頻繁であることなどから，特に自治会加入率が低く，地域とのつながりが持ちにくいのが現状である。

・地域でマンション世帯が増加している一方で，地域コミュニティでは，自治会・町内会の加入率の低下，役員のなり手不足といった課題を抱えている現状において，マンション世帯と地域コミュニティをより一層つながりやすくする仕組みが求められている。

２－２地域コミュニティの力と，市のパートナーシップの仕組み

⑴　「地域」のあり方と行政の役割をもう一度考えよう

・従来，市民と行政との関係は，行政が広くサービスを提供し，市民はそれを受け入れる（あるいは反対する）という関係にあった。しかし，今後市民がより良く暮らしていくためには（行政が一人ひとりの市民が暮らしやすい社会を目指すならば），このような関係を脱し，パートナーシップの関係を築いていく必要がある。

・そういう意味では，京都市はすでに１０年以上前から「市民参加」を市政の柱に据え，市民との「パートナーシップ」の関係づくりに努めてきているが，それはワークショップによる施設づくりや計画の検討，審議会への公募委員制度やパブリックコメントなど，「市政」に個々の市民の想いを反映させる段階にとどまっている。

・序にも述べたように，今後の方向性は，それぞれの地域ごとに地域コミュニティと行政がともに考え協働する形の「地域とのパートナーシップ」型市政である。

・しかし，その際にパートナーシップを組む地域組織は，自治会加入率の低下や役員のなり手がない，といった課題を抱え，京都が全国に誇る地域力の低下が危惧されている。また，マンション等集合住宅の住民や学生をはじめ若者のコミュニティ活動への参加は低調である。

・一方で，ＮＰＯをはじめとする市民による公益活動は，阪神淡路大震災以降，顕著に取組が広がっており，この状況をみると，一方的に市民が「まちのこと」に無頓着になり，身勝手になり，公益活動への興味や取組を放棄したとはいえない。

・また，学校に目を向けると，ＰＴＡをはじめ，父親の積極的な子育て参加を促進する「おやじの会」など，従来の枠組みを超えた新たな活動が広がっている。

・そういった意味では，地域組織が持つ潜在的な力を最大化するうえでも，「地域」の範囲をより広範に捉え，地域で活動を展開するＮＰＯや各種ボランティア団体，ＰＴＡなどの諸団体を地域をより良くしていく「仲間」として捉える発想と取組が重要だと考えられる。

・地域コミュニティ（地域組織）側に，課題に対して，様々な力を束ねる柔軟な対応力が求められていると同時に，市行政のほうも，パートナーシップの関係を取り結ぶ相手としての地域組織のあり方や，地域で活動する諸団体との手の結び方について，協議を重ねていく必要がある。

⑵　京都市と地域組織の関係

・京都市の特性でも述べたように，京都市は，大都市の中では珍しく，地域組織がいまだ健在で，活発に活動している都市である。市行政も，こうした地域組織の意見や活動を地域住民の意向として尊重し，長年にわたり，実質的な協力関係を構築してきた実績がある。このことは，地域コミュニティと市行政とのパートナーシップを進める上では，極めて有利な京都市の長所と言えよう。

・しかし，両者の関係をていねいに眺めてみれば，長期にわたって積み重ねられてきた問題点，市行政から地域組織へ，地域組織から地域住民へという一方向の流れ，従来型の関係や市行政の中での地域組織の位置付けの曖昧さなどが存在するのも事実である。

・市行政と地域組織の両者の今後のより良き関係づくりのために，私達の懇話会で話題になった事項をいくつか指摘しておきたい。

・市はこれまで地域に対し，行政目的を達成するために，地域にいろいろな団体の設立をお願いする（だから，どの学区にも同じ名前の地域団体が存在している）とともに，「市として地域にこうしてほしい」という働きかけを主に行ってきた。

・行政各部局が，それぞれ関係する団体と「指導する，お願いする，要望

を受ける」関係をつくっているため，行政側の縦割りがそのまま地域活動に反映され，地域組織も縦割り化されている節がある。地域活動助成などの流れもバラバラになっており，そうした縦割りが，地域内での様々な団体の連携がうまくいかない一つの要因にもなっている。

・平成１６年度に，区役所・支所に，まちづくり推進課が設置され，学区レベルの地域活動，地域まちづくりの支援に取り組む仕組みができている。現在，各区のまちづくり推進課は地域に入り，各地域組織のリーダー層をはじめ様々な人材とコンタクトしつつ，それぞれの地域の実情にあわせたきめ細やかな対応やアドバイスを行っている。

・また，まちづくり推進課の業務をサポートする形で平成１８年度から導入されている「まちづくりアドバイザー」制度は，まちづくりの専門職を非常勤嘱託職員として採用し，専門家でなければ行い得ない業務やアドバイス，地域との協働を進めようとするものであり，これまでにいくつもの地域で実績を上げてきている。

・さらに，「㈶景観・まちづくりセンター」は，「まちづくりコーディネーター」が市街地でのまちづくりをサポートするなど，地域密着型サポートは，地域コミュニティ活性化に大きく資するものであり，今後とも充実させていくことが望まれるとともに，このような市行政の地域支援の取組は，評価できるものである。

・このように，市行政は，実質的に地域組織の意見を聴取することで地域の意向を受け止めながら市政を行ってきており，その代わりに市の事業への協力をお願いする関係にあった。近年，取り組まれている「地域の安心安全ネットワーク形成事業」や，「歩いて暮らせるまちづくり」においても実質的には地域組織の協力のもとに取り組んでいる。

・しかし，一方で市行政はこれまで，地域組織については住民の自主的な運営を尊重すべきものとして，形式上関与しないスタンスをとってきた。このため，両者の関係は曖昧なものとなっている。

・このような関係は京都市だけでなく，全国的に見ても大きな課題となっており，今，この課題に取り組む自治体が増えている。

２－３行政組織の現状と課題

⑴　縦割り行政の弊害

・行政の各部局は，地域の各種団体と連携しながら，様々な地域課題の解決や住民サービスの向上に取り組んでいる。

・行政の各部局の業務は，それぞれ実施目的が異なるため，横の連携がとりにくい「縦割り」と言われる状況が生じている。このため，行政の各部局がそれぞれに連携する各種団体にも，少なからずその影響を与えている。

・このため，行政組織からの情報や助成金などの活動資金も「縦割り」で流れ，地域団体間での情報が共有しにくいといった問題や，地域組織全体として資金の流れがわかりにくいといった問題が生じている。

・区役所・支所は，こういった「縦割り」の弊害を解消するため，区長権限を強化し，区民に最も身近な行政機関として横の連携を重視して取り組まれているが，まだ課題があり，更なる検討が必要ではないか。

⑵　区役所・支所まちづくり推進課の課題

・まちづくり推進課は，平成４年に，それまでの区民相談室を，地域の振興を図る地域振興室に改め，その後６年間の地域振興課を経て，平成１６年度から，区民のまちづくり活動を支援する組織として設置された。

・「２－２京都市と地域組織との関係」で述べたとおり，まちづくり推進課は，地域の実情に合わせたきめ細かなアドバイス等を行っていることから，地域側の評価や信頼も高い。

・しかしながら，業務の多くの時間を市民生活や地域活動に関わる広範な業務の企画，調整等の事務局的な作業に費やしており，地域が取り組む自主的なまちづくり活動のきめ細かな支援に十分な時間を設けることが困難な状況にある。

・各部局が実施する地域に関連する事業の情報が，まちづくり推進課に伝わっていないこともしばしばある。

第３章　今後に向けての提案

・地域コミュニティが活性化しているとは，どういった状態のことだろうか。その一歩として，まずは，地域内の住民同士がつながりをもつこと，つまり近所の人がお互いに顔を知っていて気軽に挨拶が交わせる等，地域の人が地域の中で「機嫌よく」暮らすことが出来ている状態ではないだろうか。

・人と人とがつながり，地域コミュニティが活性化すれば，地域の安心・安全が高まるとともに，子どもや高齢者をはじめ，地域住民の命を守ることにつながり，地域全体としての地域力の向上，また，地域の資産価値を上げることにも繋がっていく。地域コミュニティを活性化させるためには，これらのことを，地域住民自身が認識することが重要である。

・では，地域コミュニティを活性化させるために何が必要だろうか。この章では，地域コミュニティの活性化に向けて，地域で工夫できそうなことや，市との連携のあり方，市に支援を求めることについて考えていきたい。

懇話会委員からのコメント：青島委員

この委員会に参加させていただき思うことは，自分たちの住んでいる町や地域は，自分たちの想いや力で作り上げて(組織，運営)いくものである。そして，その地域に住んで(生活して)本当に良かったと実感できるような住民主体の地域づくりの提言のお手伝いが出来ればと思います。あらゆる情報が氾濫する中で，人と人の繋がりが地域社会を築いていく基本であることを分かって頂ければと思います。

懇話会委員からのコメント：市橋委員

歴史都市，京都と呼ばれ，伝統と文化が調和され日本のみならず世界からも憧れの街というイメージが定着する反面，実際の住民生活の環境は日々大都市化し，住民同士のコミュニティが希薄になってきています。

一昔前は，「お醤油が無くなったから隣から借りてきて・・・」などの行動や「これお裾分け」する光景が日常生活の時間にありました。しかし，昨今は隣に

どの様な方がお住まいかご存知ない方も現れてきております。

このような現象は普段の時間の経過では何の問題もありませんでしょうが, 万が一災害でも起きたらどうでしょうか？お互い助け合うべき場面で, 面識ない人がうまく助け合い出来るのでしょうか？

町家から近代的な集合住宅などに居住環境が変わってきているなか, 決してマンションの住まいが悪いわけではありません。その地域のこれまでの時の経過とどのように共存するか, またその仕組みの工夫によって自然と先住の方と溶け込めると思います。

しかし，地域住人の自主的な活動だけでは限界があるのではないでしょうか。システムの運用は地域が自主的に行なわれても, 決して地域運用に公的な拘束力はありません。

住民十色，地域の全ての同じ考えでその町に志しを同じくして「安心・安全のまちづくり」には，人々の自主的な行動規範への支援が必要です。

地域の窓口と，地域の知恵袋となる人達と，行動する若者達との共生の場面の構築が必要不可欠です。

懇話会委員からのコメント：山本委員

町内会は人を集める力が失われてきていると感じますが, 例えば大規模な災害が起こった時には，行政の支援を待つだけでなく，隣近所で助け合わなければならない状況となることは誰でも想像がつくと思います。その際に頼りになるのはやはり町内会ですので,「役員のなり手不足」などの問題もありますが，みんなで存続させていく必要があると思います。

３－１　地域コミュニティの可能性と再活性化に向けての取組

⑴　地域コミュニティ再活性化に向けての工夫　その１

ア　未加入者等の地域活動への参加促進

・地域組織が行う様々な活動に，より多くの住民に参加してもらうためには，そのための工夫が必要である。

・地域では既にいろいろな取組を行っているところもあるが，例えば，参加しやすく親睦が深められるお祭りのような「楽しさ」を切り口にしたイベント，地域の魅力を紹介し，再発見するまちあるきのような事業,

「子ども」や「高齢者」など各家庭にとって関心の高いテーマを切り口にした事業など，多くの人が参加しやすいことから始めることが重要である。

懇話会委員からのコメント：関谷委員

これから家庭を築いていく女性の立場として

＜子どもの安全を思う気持ちからの心地の良い繋がりを＞

京都市でアルバイトをしている時，多くの主婦たちと仕事をしたが，若い主婦たちに地域に対して期待することは？と尋ねたところ，「子どもを見守ってくれるのが一番ちゃう？」とほとんどの主婦たちが答えていた。やはり「子どものために」，地域に協力する家庭が多いと思う。

その中で，気になった意見が，「子ども同士の付き合いから，親の付き合いも生まれるからややこしいねん。」という意見だ。詳しく聞いたところ，夜まで帰ってこない家庭の子どもを，自分の子どもと一緒に自分の家でみなくてはならないパターンや気軽に短時間子どもを預けれる場所がなかったりと，なかなか気を使う面を多いそうだ。

「付き合いが生まれる」のは良い事だが，気を使う面も多く生まれてしまってはいけないと思う。

「お互い様」で子どもを見守れる工夫，ちょっと出かける時に，短時間だけ子どもを見守ることが出来る家庭の募集など，心地よい繋がりが生まれるシステムがあったら良いと思う。

懇話会委員からのコメント：宮崎委員

私の学区では「子どもみまもり隊」の活動が活発ですが，少年補導委員会や交通安全対策協議会など，地域の安全に関する団体が参画していて，各団体をつなぐために役に立っています。「子ども」をテーマとした取組は誰もが大事だと思っているので，地域の活動にたくさんの人が参加していただくためのきっかけづくりのためにも，取り組んでみてはいかがでしょうか。

・なお，活動を行う際には，現役の働いている世代をはじめ，様々な事情のある方に配慮したルール設定（時間・場所・回数・方法）や，活動内容を広く周知し，参加を呼びかけることが求められる。

・次に，例えば，北区の紫竹学区では，団塊の世代の定年後のサラリーマン層に呼び掛ける形で，５５歳以上を対象とした，それぞれが自分の趣味に応じて参加できるクラブ（紫竹ローマンクラブ）を作っており，クラブの活動を通じてお互いが顔見知りになることで，学区が行う運動会や夏祭りなどのイベントや，ひいては地域組織への参加のきっかけとなっているといった例もある。このような取組も参考にしてはどうか。

・また，地域組織への未加入者や，新たに転居してきた住民にとって，地域のこと，地域組織や地域活動のことについて，十分理解されていないことが多い。住宅の購入者に対して住宅事業者等が地域組織の窓口を紹介するケースはあるものの，転入者が地域組織の窓口がわからないという声は少なからずあると思われる。

・そのため，地域組織の方でも，組織の活動内容等の情報を整理整頓し，地域組織の窓口や活動内容を紹介する広報物を作成し，未加入者や転入者に配付すると（既に実施している地域もあるが）効果があるのではないか。

【取組事例から】

他都市において，「子ども関係　活動団体紹介」等として，活動分野ごとに関係する団体の活動内容や活動場所，連絡先等を１枚のチラシにわかりやすくまとめて配付していまる地域があります。

・広報物についても，「子どもに関する取組の情報」や「高齢者に関する取組の情報」のようにテーマ別に分けると，そのテーマに関わる団体の状況が，受け取る側もわかりやすく，また，活動への参加のきっかけにもなるのではないか。

・また，広報物には，周辺の地図や病気の際の連絡先等を掲載するなど，捨てられない工夫をすることも重要である。

懇話会委員からのコメント：関谷委員

＜捨てることが出来ないパンフレット!＞

　地図が載っていたり，緊急先の連絡先が載っているなど，「これはいつか要るかも・・・」と思うようなパンフレットづくりが必要だと思う。

懇話会委員からのコメント：山本委員

　各種団体の活動を更に魅力的なものにするためには，団体同士が競いあい，刺激しあうことが必要ではないでしょうか。

　そのために，学区で作成している広報誌でそれぞれの団体がいかに積極的に活動に取り組んでいるか等をアピールしあうようにすれば「アピールできるような魅力がなければ取り残される」と団体同士が危機感を持って刺激し合うこととなり，各種団体の活性化につながると同時に，広報誌もより有効に活用されることになると思います。

　また，広報誌を配布する方法や周知する方法についても，もっと効果的なものがないか考えてみる必要があると思います。

イ　次代を担う人材の確保・育成

・地域コミュニティをリードしていく担い手を育成するためには，まず，何か事業を実施する際に，広い範囲に声をかけることが有効である。広く多様な層に働きかけることにより，主体的に地域組織に参画する，やる気のある人材との出会いの可能性が広がる。

懇話会委員からのコメント：宮崎委員

　長く各種団体の長をしている人たちから，「辞めたくても辞められない」という声をよく聞きます。役員のなり手がないことに一番困っており，若い世代が声を上げてくれれば，世代交代ができると思っているのですが。

　私が自治連合会長を務めてきた経験から申しますと，中心となって指導力を発揮できるような方が地域に複数いないと地域運営は難しいです。やはりリーダーの育成が重要だと思います。

・また，ＰＴＡ活動は地域活動の入り口と言われ，ＰＴＡの役員が，そ

のまま地域組織の役員を担うケースも見受けられる。しかしながら，子どもの在学中のみの活動であり，ＰＴＡとしての活動期間が終わってしまうと，地域組織と関わりがなくなってしまう場合も多い。

・そこで，ＰＴＡ役員に，子どもの卒業後も地域活動に関わってもらうため，ＰＴＡ役員の任期終了後も少年補導委員に就任してもらう仕組みや，学校を中心とした地域活動に参加する「教育後援会」という組織の中で地域活動に継続的に参加してもらうような仕組みをつくり，取り組んでいる事例もある。これらを参考に，ＰＴＡ役員の地域組織への参加を促す仕組みを検討してはどうか。

懇話会委員からのコメント：青島委員

学校に通う子どもを持つ親としては，地域の共有の財産である学校を地域の学びの場として開放することによる活性化も一つの方法だと思います。地域の人たちに施設や教材を使いながら知識と教養を身につけてもらい，新たなネットワークも広げていただく。そこから生まれる新しい力やネットワークは地域の力となり地域に帰っていくと思います。

それと，子どもを通じて参加する人たちの関わりを，その後どのように地域の力として繋ぎ止めていくのか。学校運営協議会や学校支援本部，地域生徒指導連絡協議会，PTA 連絡協議会といった地域・家庭と学校を結ぶ組織との繋がりも地域組織の中に取り込む必要があるように思います。

一つの事例ですが，中学の学校運営員会の中に「シニアスクール・ママさんスクール」の取り組みがあります。これは毎週１回，中学の教室で２時間の授業を受けるもので，その内容は身近にある文化財の学習からパソコン教室，親子の育ちを学ぶコーチング，子どもたちに伝えたい童謡教室，旬の具材を使った料理教室，ガーデニングに写真教室，絵画教室と多種多様に及びます。校長先生の幅広いネットワークを活用され行われています。もちろん，中学生との交流も盛んで文化祭への参加をはじめ，体育祭での競技参加，PTA フェスティバルでのコーラス出演と積極的に取り組んでおられます。そんな新しい出会いの中から新たなネットワークや意識が芽生え，それらが地域のいろいろな活動に生かされ始めています。そして，それらが新しい地域の力となり，地域の活性化につながっているように思われます。学校を核とした新しい地域コミュニティのかたちではない

でしょうか。

ウ　地域で活動する様々な団体との連携

・地域の中では，地縁に基づく地域組織，ＮＰＯ，ボランティア団体等，様々な団体や人材が活躍しているが，それぞれの団体が，子育てや福祉に関することなど，同じような目的で個別に活動している状況がみられるため，相互に連携することができれば，地域全体のコミュニティ活性化につながる。

・学校では，ＰＴＡはもとより，学校運営協議会やおやじの会等が，主として「子どものために」をキーワードに地域組織と連携してきたが，今後は更に「地域コミュニティ活性化のために」，ＰＴＡ，学校運営協議会，おやじの会等が，子どもも含めた地域活性化のために，地域組織と連携していくことが重要ではないか。

・また，地域社会の中で公益的な活動を展開しているＮＰＯやボランティア団体などとの連携も重要である。ＮＰＯやボランティア組織も地域社会との連携を切望しており，地域組織もこういった「外の力」を活用することで，地域組織だけでは解決できない課題へのアプローチにつながり，幅広い視点での解決策が得られる可能性もある。

エ　学生や若者の地域活動への参加促進

・地域コミュニティの中核を担っている，自治会・町内会等の地域組織は，その活動が地縁という一定の範囲に限定され，また構成メンバーも変わりにくいため，活動内容も固定化される傾向にある。しかし，ちょっとしたきっかけでも組織や活動が変わることがあり，外部からの刺激や新しい発想が加わることは，地域コミュニティを活性化させるうえで有効である。

・学生のまちである京都の特性を活かし，若くて新鮮な発想が期待できる学生に，何らかのかたちで地域の活動に関わってもらうと，地域コミュニティにとっても大きな刺激となるのではないか。学生が地域で活動す

ることで，地元の若い人が参加するきっかけになり，また，外部の若い人の発想を受け入れることで，地域組織に柔軟性が出てくる，といったことが考えられる。

・近所に大学がある地域や，積極的に学生を関わらせようとする大学から呼び掛けがないと，地域にとって学生との連携は難しい。学生に地域コミュニティに関わってもらうためには，学生が地域に入ることで地域組織はやりたいことができる，学生は地域組織から学ぶことができる，そして，大学は地域の中に学びの場をつくることができる，という，三者にとってプラスになるような仕組みづくりが必要である。また，地域組織側には，学生をリードできる人材が必要である。

・近年，地域での様々な事業に学生が参加するケースも増えてきたが，学生の参加を促す場合は，「楽しさ」の要素とともに，学生の主体性を重視し，十分な役割を持たせるような参加の方法を考慮する必要がある。

懇話会委員からのコメント：市橋委員

＜新世代の「きょうとじん」育成＞

京都の町は多くの学生さんをはじめ，若い人達のエネルギーが集まっています。地域の活動が日々高年齢化する昨今，この若いエネンルギーを地域活動と融合する必要性があります。他都市より京都に来られた方が，京都の街に魅力を感じ定住したくても，やはり安定した雇用がなければ，せっかく慣れた街では生活出来ない為に，この街を後にしなければなりません。

これからの地域づくりには，「住民・学校・産業・官庁（行政）」【住学産官】の連携が今後のキーポイントになるでしょう！

懇話会委員からのコメント：関谷委員

＜学生の参加が少ないことについて＞

授業や，課題に関係なく，自ら地域に入っていこうとする学生は少ない。理由として

1　きっかけがない

2　地域に入る理由がない

３　京都市に住んでいる者，という意識がない

４　学生が地域に入って活動する，というイメージがなく，積極的になれない

というような理由があると思う。

実際に，学生生活の友人たちの会話の中で，自分の地域が話題に挙がることはなかった。また，提示版などで，興味がある各地域のイベントには気づいているものの,「どうせ私達は参加出来ないものなんだ。」という気持ちで終わってしまう。

つまり，気持ちとして，地域が「興味がないもの」，ではなく,「興味を抱いてはいけない」ようなイメージが学生の立場のイメージとしてある。

学生が参加しやすいような「きっかけづくり」が大切であると思う。

しかし，受け入れるまち側もあまり学生の活動に期待をするのではなく，アルバイトで採用したり，手伝ってくれるかわりに食事を提供したりなど，まずは期待をせず,「軽い気持ち」で，学生を迎えて欲しいと思う。あまり始めから期待されると,「遊び」と「勉強」に忙しい学生達は逃げていく可能性が高いので･･･。

はじめは学生自身も「軽い気持ち」でも，歴史ある京都市の地域活動に関われたことを誇りに思うだろうし，家族と離れている学生にとって，迎えてくれる家族のような地域の体制があれば,「また来よう。」という気持ちが生まれると思う。

⑵　地域コミュニティ再活性化に向けての工夫　その２

ア　多様な人材がいきいきと活動する地域組織

・地域コミュニティ活性化に向けて，やる気のある人材が参画しやすいよう，地域組織には，様々な人材が情報を共有し，活動に取り組めるような場をつくる仕組みが求められる。

懇話会委員からのコメント：高橋委員

＜会長心得＞

◇　会長は好奇心旺盛であること

◇　会の内が澱むことなく，ガス抜き係として目配り・気配りが必要である

◇　会長は偉いというより，神経を使い心も体もえらい事が多いと心得よ

◇　一人で仕事は抱え込まない

◇　新しい人材を求める場合，仕上がった人は中々見つけることができない

さすれば，作物を育てるように土を耕し，種をまき，肥料，水，光を当てて，

愛しみ育てることが肝要

◇　一方的に話すことは禁物, 絶えず参加者に新人がいると想定し分かりやすく簡潔に話すべし

◇　独走が加速すると，人心は離れやすい

◇　鋭い決断，英断は会長としての醍醐味である。しかし連発すると，周りの意見を聞かない横暴でしかなくなる

◇　『共に…』『同志として…』この言葉は有効に使う

◇　司令塔としどっしり構える立ち位置と一緒に汗を流す立ち位置, 先陣を切って走り出す立ち位置を上手に使い分ける

◇　誰もゴーストタウンに住みたくないし, 住んでいる地域が衰退していくことは見たくない。わが町の活性化・グレードアップに助力することは，資産価値も上がることである

◇　地域で育つ子どもたちに関わることから，活動すると賑わいやすい

＜新たに会長を目指す人，選ばれし人へ＞

◇　余儀なく会長・役員に指名された場合，役がついたら，厄祓いか出来ると，発想を転換する。マイナス思考で活動することは, 心身ともにマイナスになる。

◇　急激な改革は破綻しやすい。足元を固めながら緩やかな改革は馴染みやすい。

◇　ややもすれば, 改革を目指し攻撃的になりがちな方もいらっしゃるが，まずは流れ・成り立ちを知る必要がある。削減・廃止については熟考を重ねなければならない。壊すことは簡単であるが，構築することは難しい。

・また，地域組織は，地域で解決していかなければいけないことは何か，困っていることは何か，という課題を共有し，今後の地域のあり方について，「ビジョン」を形成していくと，そこに共感する人たちが参加しやすくなる。

イ　地域組織への部会制の導入

・現在，地域では，学区単位の地域住民によって構成される様々な各種団体が，それぞれの目的に応じて活動しているが，例えば，子育てや福祉に関することなど，活動対象が類似した活動については，団体間の連携

を図り機能的に取り組めるように部会を設置して，そこに関連する各種の団体が参画するような形をとると，団体間で情報が共有され，横の連携ができて効率がいいのではないか。

懇話会委員からのコメント：山本委員

私が日頃から感じているのは，それぞれの団体が，重複した活動をしている部分もあるのではないか，ということです。

例えば，子どもに関する団体としては，ＰＴＡ，学校運営協議会，地域生徒指導連合会等がありますが，それぞれの団体の活動の違いがわかりにくくなってはいないでしょうか。

また，高齢者や障害を持っている方に関する団体についても，民生児童委員，老人福祉委員等様々な団体がありますが，それぞれどのような役割を担われているのかが分かりにくいのではないかと感じています。

もっと地域の団体同士がそれぞれの役割を確認し，情報を交換して，横のつながりを大事にしていけば地域にとって効率のいい活動を行うことができ，地域の活性化につながるのではないでしょうか。

ウ　良い取組事例を参考に

・京都においては，地域コミュニティ活性化に向け，既に様々な取組を行っている地域も多々ある。良い取組事例から学び，自分たちの地域実情にあわせてアレンジし，真似することから始めていってはどうか。（そういった観点からⅡ部で事例を集め「ヒント集」を掲載した。）

⑶　地域コミュニティ再活性化に向けて行政に支援を求めること

ア　地域組織とＮＰＯやボランティア団体との連携

・地域コミュニティの活性化にあたっては，活動を行ううえで，ＮＰＯ・ボランティア団体等の市民活動団体との連携についても視野に入れる必要がある。

・そのため，京都市市民活動総合センターで展開されている従来の市民活動支援に加えて，地域組織と市民活動団体とを連携させていく機能等を強化させるなどの，市の支援が求められる。

イ　地域組織に有志の力を取り入れるために

・本能学区や有隣学区における「まちづくり委員会」の取組は，地区計画策定のために，京都市が学区自治連合会に働きかけたことから結成された。

・「まちづくり委員会」は，学区自治連合会の組織の中に位置付けられているので，地域において信用を得ながら目的に応じて自由に活動できている。

・このように，やる気のある人材が，地域組織の中で自由に活動できるような仕組みを広めるためには，市の支援が必要ではないか。

ウ　地域組織が地域力をより一層発揮するために

・地域の資源をつなぎ，引き出すという観点から，現在，地域組織等と関わり助言等を行っている専門家の役割は重要である。

・京都市景観・まちづくりセンターの「まちづくりコーディネーター」や，京都市の「まちづくりアドバイザー」，青少年活動センターの「ユースワーカー」等の専門家によるアドバイスは有効である。

・地域組織が地域力を発揮するためには，これらの専門家が連携して，「総力戦」で支援することが求められる。

⑷　マンション等集合住宅の住民と地域組織の交流を促進するために

ア　窓口の明確化

・地域組織とマンション等集合住宅の住民との交流について，大きな障害となっている一つは，第２章でも述べた事業者の窓口がわからないことである。

・両者の交流のためには，マンションの建築，販売，管理のそれぞれの段階で，連絡窓口担当者を明確にする仕組みをつくることが必要である。

そのためには，市行政は，条例の制定も視野に入れて検討を行う必要があるのではないか。

・この仕組みをつくることによって，地域組織は，活動内容等の地域側の情報をマンション住民に発信することができ，また，マンション住民側の，各分野における専門知識を持った人材が住民の中にいるといったような情報を地域組織側に発信することもできるようになり，地域の活性化の大きな可能性が生まれる。

懇話会委員からのコメント：宮崎委員

マンションに入居されている方に，自治会への加入を呼びかけようとするのですが，どなたとお話していいのかが分からないことがよくあります。

建設時は建設業者，建設後は入居されている方と自治会が対話する場所を持つことを義務付ける条例ができれば，自治会にとっても強力なバックアップになると思います。

懇話会委員からのコメント：山本委員

マンションが建設される際に，マンション事業者と話し合いを行う地域の窓口は建設地の周りの町内会が多いようですが，町内会長が集まる学区の自治連合会も話し合いに加わって，地域全体で知恵を寄せ合い，入居者の自治会加入などについても事業者と話し合いができればいいのに，と感じています。マンション事業者は，建設する際に学区自治連合会にも連絡を入れるような仕組みを作ってはどうでしょうか。

イ　取組事例の検討

・また，既に取り組まれている地域組織の取組事例として，マンション住民も対象にした学区全体の地蔵盆を開催している例や，マンション住民と町内会加入についてのルールを定めている例もあるので，他の地域の事例を参考にしながら取組を検討することも有効である。

【取組事例から】

・中京区の城巽学区では，町内会に加入していないマンション世帯の子どもを対象として，学区の自治連合会が主催し，自治会館を会場に地蔵盆を開催し

ています。

・日常的な町内会活動への参加が難しいワンルームマンション住民の方向けに，総会での議決権がない代わりに町内の役割を分担しない「準会員」という枠を作り，新しく建設されるワンルームマンションの建築主に加入の協力を依頼している地域があります。

懇話会委員からのコメント：大橋委員

＜伏見区Ｆマンション＞

築４０年近い高経年分譲マンションですが, 入居希望者が多く現在も空き待ちの状況です。

近隣住民も多数参加する夏祭り, 秋の学区運動会の綱引きは絶対負けへんと練習までして参加。地域の社会福祉法人と提携した定例の食事会を柱に高齢者の健康寿命を高める取り組みも活発です。３００戸近い住戸のペット達もクラブの自主的活動で住民と共生しマンションの有名犬も多数とか！

管理組合役員を複数年務め経験を積んだ人材が, 自治会活動を担う様になった事で住民のニーズの実現が可能になり, ネットワーク型の活動が定着したとＨさんは語ります。

現状は, 多くのマンションが建物と住民の高齢化により様々な悩みを抱え課題に直面しています。地域コミュニティへの参加によるマンションライフの充実を考えている方や管理組合の役員の皆さん, ＮＰＯ法人京滋マンション対策協議会などの相談事業を活用されてはいかがでしょうか

３－２地域コミュニティの新しい形と市との連携の形

⑴　京都における市と地域組織の連携のあり方

・今，地方自治の大きな流れは「地域の出来ることは地域で取り組む」「地域に関わることは地域で（行政と協議しながら）決める」という，行政と地域のパートナーシップによる取組・地域分権へと向かいつつある。

・京都市は，昔から地域自治の伝統を持つ都市であり，序でも述べたように，実質的には行政と地域のパートナーシップの関係の基盤は築かれている。しかもすでに 10 年以上にわたる「市民参加」の取組の中で，その関係はより高度のものとなりつつある。いまや「参加」の課題は，市民一人個々人の市政への参加の段階を超えて（そのレベルはかなり達成されつつあるとして），それぞれ個性を持つ地域コミュニティと行政がパートナーシップの関係を構築し，その関係の中で，地域コミュニティが地域を運営する（地域でできることは地域で取り組む・地域の者は地域で守る・地域のことは地域で決める）段階に来ている。

・京都市において，この課題に取り組む際に乗り越えるべき課題は，第２章に述べた「地域組織と行政の関係の曖昧さ」であり，このままでは，（従来のやり方でも「実質的連携」はある程度可能だとしても），正規に市政運営の中に地域との連携の仕組みを構築できない。

・全国的にも大きな課題であり，この課題に取り組む自治体は増えている。「一定の地域の多くの住民や多様な活動団体で構成され，地域課題の解決や地域の意思形成，あるいは決定をおこなうための，地域を代表しうる住民自治組織」を木原勝彬にならって＊「地域包括型住民自治組織」（以下「包括型地域自治組織」）と名付けるならば，その一般制度としての先行例としては神戸市が「まちづくり条例」で定めた「まちづくり協議会」があり，近年の事例は，福岡市（自治協議会）・北九州市（まちづくり協議会），新潟市（地域コミュニティ協議会），宝塚市（まちづくり協議会），高松市（地域コミュニティ協議会），宗像市（地区コミュニティ運営協議会）など，ここ数年来取組事例が増えている。

・構成メンバーを，地域住民個人とするもの，地域活動団体とするもの，その双方を構成員とするものなど，様々であり，また，地域組織のみで構成されるものと地域組織（自治会など）を中心としつつ市民活動団体も参加するものがある。いずれも，行政と連携しつつ（パートナーシップの関係を結びつつ）地域を運営する「包括型地域自治組織」である。

【福岡市の事例】

福岡市の自治協議会は，概ね小学校区を単位として，校区の様々な事柄について話し合い，校区を運営していく組織。自治会・町内会のほか，各種団体をはじめとした校区で活動する様々な団体や住民で構成されています。

【北九州市の事例】

北九州市のまちづくり協議会は，地域住民相互の連帯感と自治意識の高揚を図るとともに，地域共通の課題の解決に努め，ふれあいのある心豊かな地域社会作りを行うことを目的する組織。小学校区単位を基本に，自治会，社会福祉協議会，学校，企業等，地域の様々な団体などで構成する地域づくり団体です。

・繰り返すが，京都の地域組織の多くはすでに地域内で町内会や諸団体が連携し実態的には「包括的自治組織」としての形式を一定備えており，また，市行政もまちづくり推進課等をはじめ，地域との連携に努めているという点において，市行政と地域とのパートナーシップの関係は優れたものがあり，上記諸都市に比しても遜色はない。

・ただ，そうした実態があるゆえにぎゃくに，京都市行政は，「正規」に地域組織をパートナーシップの相手として位置づけ，「正規」に話し合い，サポートするための理屈づくりと仕組みづくり（福岡市や北九州市のような）を怠ってきたようにも思われる。

・京都市行政も，地域コミュニティを「包括的地域自治組織」として位置づけ，地域とのパートナーシップの関係を市政のなかで位置づけるべし＝「行政組織」と「地域を代表する組織」という対等の関係を明確化（一方的に行政が「こうしてほしいとお願いする」「させる」「してあげる」「してもらう」のではなく，地域ごとの想いや意見を尊重しつつ，対話し協

働する関係を目指す＝地域組織も地域の一人ひとりが暮らしやすい地域となるため，主体的に活動する）

・そうすることで，
◦協議や連携事業，業務委託も明確になる
　…例えばマンション協議を求める指導（あるいは条例）でも，一般論としての「周辺住民との協議」ではなく「地元自治会および包括的地域自治組織と協議」と指定できる
◦地域へのサポートやアドバイスも行ないやすくなる　…理屈がつけやすい・一本化できる
◦地域への包括的補助金も可能になる（これまで各局ごとに各団体に行なわれ，バラバラだった地域支援，サポートを総合化し，地域内で課題に応じて活用する）…検討課題
◦地域の課題を地域で話し合い，地域組織として行政と協議，協働することができる
◦長期的にみれば，行政事業の一部を発注することも可能　　＊行革議論とも連動

・もちろんそのためには，地域組織側も，地域組織も地域の一人ひとりが暮らしやすい地域となるため，より主体的に活動することが必要になるし，地域コミュニティをより活性化させ，地域に住む多くの人たちの参加のもと，より多くの地域の人たちの想いをあつめて活動するという意味で「地域を代表する」組織であるための自己努力が求められよう。

・「地域コミュニティの活性化」は市行政の役割ではなく，地域組織自身で取り組むべき課題であり（もちろん行政のサポートは重要であるが），地域コミュニティ活性化という内実の充実がなければ，ここで提案している「地域と行政のパートナーシップ」は単なる形式に過ぎないものとなる。

・しかし，検討すべき事項は多い。
◦包括的地域自治組織の形や任務の範囲
◦構成メンバー　…住民？団体？　　地域組織？市民活動は？
◦既存組織との関係の整理
◦市行政と包括的地域自治組織の役割の切り分け・関係（支援も含む）
◦肝心の地域コミュニティの活性化（代表足りうるか？）…などなど

・とりわけ
◦地域レベルでの細やかな協議が不可欠
◦行政内での連携の仕組みの検討の並行してすすめる必要

＊例えば，福岡市は自治協議会発足と同時に，区にまちづくり支援課を設置，地域と関わるすべての事業や情報はいったんこの課に集中する仕組みとした。かつ，支援課には係長級以上のやる気のある職員を配属，ひとりで３～4 校区を担当する「学区担当制」導入）

・どのような形で仕組みを動かすか
◦モデルを提起しつつ各地域の自律と自己決定にゆだねるか
◦その際のインセンティブは？
◦市政のあり方を定める自治基本条例のようなものはいずれ必要にはなるかも

・他都市の研究，情報収集も重要

・来年度に上記の検討を行なう（委員会を設立する）ことを提案する

３－３地域コミュニティと手をつなぐための行政の役割と仕組み

⑴　地域組織との関係の再構築

・第 2 章で述べたように，今後の市行政は，市から地域へという方向ではなく，地域側に視点をおいて，地域から課題を発見し，地域と取り組み方を相談し，支援する方向へむかう必要がある（学区の力を活かすパートナーシップ）。

・そのためには，市職員は行政のプロとして，地域まちづくりのビジョンを持って地域に入り，地域の人たちと共に汗をかく中で，地域コミュニティの現状や課題，活用できる地域資源などについての理解を地域の人たちと共有し，地域の核となる人や組織を励まし，連携しながら，地域に対してアドバイスを行う立場を担っていく必要がある。

・行政と地域のパートナーシップを実効性の高いものにするには，より密に地域（学区，小学校区）とコンタクトしアドバイスができる，地域から信頼される「担当者」を配置することが望ましい。

・また，京都市から地域に関する情報が複数ルートで地域に伝わることから，地域が混乱するケースが生じているため，地域組織に向かって京都市が発信する情報が集約される仕組みを制度化し，縦割りで流れてくる業務や情報を整理し，つなげて活用する地域コミュニティ活性化担当部署を明確に定めるべきである。

・更に，現在，京都市では，まちづくり関連業務に関心がある職員の希望者を募る制度を実施しているが，今後とも，これを活用し，まちづくり関連業務についてのスペシャリストを配置することが望ましい。

・地域組織との良好な関係を築き，継続的な支援を行っていくためには，まちづくり推進課に，同じ職員を長期間配置することが有効であると考えられる。その問題点も含めて検証していくべきではないか。

⑵　まちづくりアドバイザー制度の充実

・京都市では，平成１８年度から，地域の自主的なまちづくり活動を支援し，職員に対してまちづくりに関する幅広い助言を行う，まちづくりの専門家である，まちづくりアドバイザーを採用している。

・まちづくりアドバイザーは，地域組織に対して客観的な視点から，住民と対等の目線でアドバイスができるため，今後，地域の自主的な取組に対してきめ細かく専門的なアドバイスを行うには，まちづくりアドバイザーをより積極的に活用すべきである。

懇話会委員からのコメント：宮崎委員

　よりきめ細かい相談に乗ってもらえるよう，区役所に学区ごとの担当者を置いてもらえるといいと思います。地域も役所もお互いに更に「顔の見える関係」を築くためにも，ぜひ検討してほしいですね。

⑶　具体的な支援策

・自主的にまちづくり活動に取り組もうとする地域組織に対して，各地域でこれまで取り組まれてきた地域コミュニティ活性化の事例を，地域組織に対して発信していくことが有効である。

・また，地域組織が，組織運営の参考にできるような「自治会活動ハンドブック」を作成して配付することや，地域組織の情報発信力を向上させるために広報技術を伝達することなどを，京都市が実施する支援メニューとして位置付けることを検討すべきである。

・こういった支援策の実施にあたっては，まちづくりアドバイザーを十分に活用することが効果的であると考えられる。

懇話会委員からのコメント：青島委員

　活性化に向けて，出来るだけ具体的な事例集やヒント集を活用してもらえればと思います。それと同時に，提言が各地域にしっかりと根づくシステムと行政を交えたバックアップが必要に思います。また，その結果を吸い上げるシステム作

りも必要だと思います。

懇話会委員からのコメント：関谷委員

＜学生を取り込むきっかけづくりについて　こんなのがあったら！＞

・京都市が発行する，楽しい情報誌が欲しい!

カフェ情報，ランチ情報がのっているようなグルメ情報だけではなく，そこにまちづくりのイベント情報や，まちづくり関係のアルバイト情報を盛り込むなど・・・。

グルメ情報には，京都市役所職員の実際行ったコメント，まちづくり情報では，代表者の一言コメントなど，京都市役所，地域の存在が身近に感じるような情報誌に工夫を盛り込んだら楽しいと思う。

⑷　地域に関わる人材を動員する総力戦

・景観・まちづくりセンターのまちづくりコーディネーターや青少年活動センターのユースワーカーなど，日頃から地域に関わっている京都市の各部署の専門家を，コミュニティ活性化という目的で連携できると効果的である。

・そのためには，ビジョンを定め，指示系統をつくり上げることが必要であるが，それぞれ業務の目的や範囲が異なるため，画一的な仕組みは難しいため，まちづくり推進課やまちづくりアドバイザーが地域活動の中でつないでいくことが現実的であり，検討すべきではないか。

⑸　総力戦で取り組むための仕組みづくり

・まちづくり推進課をはじめ，消防や保健局など，地域と直接つながる部署は地域と連携している＝担当者の意欲やがんばりも含めて高く評価できる

・しかし，全庁的にみると，まだ地域と連携することの意義や必要性，有効性が理解されていない場合も多い

・（前段で提案したとおり「地域コミュニティに関わる業務に関する情報

は，すべてひとつの部署（たとえば「まちづくり推進課」のような）を経由する，という仕組みを整備すると同時に」）庁内に広く，地域との連携の重要性や有効性，あるいはそのような役割を果たしている地域づくり推進課や区のまちづくり推進課について周知する機会をつくり，職員一人ひとりが地域連携に取り組む姿勢に立つような動きを作り出すことも大切＊

＊地域と協議することの意味を知っている職員がまちづくり推進課に相談してくることで，他部局の動きが地域とつながったという事例もある

・そのために，地域づくり推進課・まちづくり推進課・まちづくりアドバイザー・（財）京都市景観・まちづくりセンター等，地域をよく知る担当者の参加で，地域組織の仕組みや地域との連携の意義・有効性，地域と付き合う上で大切なこと，などをアドバイスする市職員向けの「（仮称）地域連携ガイドブック」を作成する

３－４　残された課題･･･来年度に向けて

○この提言に記載した京都市の施策や地域組織の取組については，今後の地域コミュニティ活性化に向け，役立つものとなることを期待するものであるが，とりわけ，行政の取組については，今後，地域の実情を勘案しながら，具体的な施策や取組の内容について，更なる検討を進めていくことが求められる。そのため，来年度は，地域コミュニティ活性化のための具体策について，調査・検討するための組織を設置することを提案する。

また，具体策を検討するのに当たっては，条例の設置によるバックアップが必要な場合も十分に予想される。京都市は，検討組織において，条例の必要性やその内容についても検討されることを提案する。

来年度以降，この提言を生かせる京都市の施策や地域組織による取組が行われて,京都全体の地域コミュニティが活性化し，全国に誇る京都の地域力が更に向上していくことを期待する。

懇話会委員からのコメント：関谷委員

実際に京都市で，約３年間学生生活をしてきましたが，本当に私にとって第二の故郷といっていいほど「大好きなまち」となりました。きっと同じ学生生活をした学生たちも私と同じ思いの学生も多くいると思います。また，もちろん京都市民も，京都市が大好きな方は多くいるはずです。

こんな人達が，もっと京都市を好きになってくれるような，もっと自ら京都市を良くしていこう，という思いになるような仕組み，その他の人達を巻き込むような，新しく，楽しい地域づくりをしていって頂きたいです。